

退職手当試算書

(注)以下の退職手当額はあくまで試算額です。実際の支給額とは異なる場合があります。

試算番号	サンプル	退職手当額
所属	〇〇小学校	1 新条例等退職手当額 22,916,556 円
職名	教諭	※ 下記2の経過措置に該当しないときは新条例等退職手当額が退職手当額となります。
職員番号	0000000	2 経過措置
氏名	〇〇 〇〇	(1) 改正条例附則第2条による額(新制度施行日前日額の保障)
生年月日	昭和00年00月00日	※ 「新制度施行日前日額>新条例等退職手当額」の場合は、新制度施行日前日額が退職手当額となります。
退職日年齢	(60 歳)	〇新制度施行日前日額 9,085,199 円
退職事由	定年	給料月額や勤続期間等を元に計算した税金等控除前の退職手当額です。
退職年月日	令和6年3月31日	【退職手当額の計算式】
退職手当額	22,916,556 円	= 基本額 (退職時の給料月額 × 支給率) + 調整額
所得税及び復興特別所得税	59,115 円	詳しい計算方法は、サンプル2頁をご覧ください。
市町村民税	69,400 円	①の退職手当額にかかる税金です。
県民税	46,300 円	退職手当額や勤続年数によって税率等が異なります。
住民税	? (注1) 円	今回の試算書では記入していませんが、実際に退職手当を支給する時には住民税2か月分を控除して支給します。
共済弁済金	? (注2) 円	実際の金額を知りたい方は、「毎月の給料から天引きされている住民税」×2か月分で計算してください。
計	174,815 円	【補足】住民税は、前年中の給与所得に基づき6月から翌年5月までに12回に分けて毎月の給料から天引きされています。年度末退職の場合は、翌年の4月分・5月分の住民税を給料から天引きできないので、退職手当から一括控除されます。
差引支給額	22,741,741 円	貸付金の未弁済金がある場合は、一括控除され、償還に充てられます。
特別徴収税払込市町村		
支払方法 : 口座振替		
金融機関名	〇〇 銀行	今後提出いただく退職手当の受給申出書に記入された振込先に振り込みます。
支店名	〇〇 支店	
口座種別	普通 預金	
口座番号	000****	
主管課	福利課	

※注1 住民税?は、給与所得に対する住民税です。
給与所得に対する住民税は、通常、前年中の所得に基づき6月から翌年5月まで毎月の給料から徴収されています。
年度末退職の場合は、未徴収税額として4・5月分の住民税を退職手当から一括徴収されます。

※注2 共済組合等からの貸付金で未弁済金がある場合は、退職手当から一括償還されます。

在職期間から休職等の期間を除算した期間
(サンプル3頁の③)

退職手当の計算に用いる給料は、給料表上の給料額(教職調整額、加算額を含む)です。
経過措置等で現給保障されている給料とは異なります。

給料の調整額(特別支援学級の担当等に支給されるもの)が給料に加算されます。

勧奨退職で要件を満たす場合、給料月額の特例があります。
該当者にはここに記載があります。
詳しくは、「退職後のガイドブック」の1頁下段の四角枠「勧奨退職者の退職時給料月額の特例」をご覧ください。

退職手当の大半を占める基本額は、
(③+④)×②です。
この基本額に⑧の調整額が加算されます。

特別支援学級の担任を外れたり、「教育職」→「小中教育職」などの給料表の異動などにより給料月額が減額された場合(ただし、給料月額の減額改定を除く)、給料月額のピーク時を加味して手当額を算出するもの。
該当者には、ここに記載があります。

退職手当の基本額に加算するものです。
平成8年4月1日以降の在職期間の各月に、職員の区分(第1号区分～第9号区分)に応じて定める調整月額をあてはめ、その月額の高い方から60月分を合計した額です。
(サンプル4頁をもとに積算しています。)

支給率は、退職事由や勤続期間によって異なります。(「退職後のガイドブック」の3頁を参照)

新 条 例 等
新 制 度 施 行
旧 条 例 等 退 職 手 前 手

① 退職日までの勤続年数 37 年

② 支給率 a 47.709

③ 給料 431,184 円

④ 調整額 11,000 円

⑤ 計 442,184 円 b

⑥ 退職手当の基本額
b又はcの額 支給率a
442,184 円 × 47.70900 = 21,096,156 円 d

⑦ 退職日までの勤続年数 年 支給率 e

⑧ 退職手当の調整額
職員の区分
6 号区分 32,500 円 × 36 月 = 1,170,000 円
7 号区分 27,100 円 × 24 月 = 650,400 円
号区分 円 × 月 = 円
号区分 円 × 月 = 円
計 1,820,400 円 i

⑨ 一般の退職手当の額の特例
基本給月額 支給率(k)
l 円 × = 円 m
(j又はmの額) 22,916,556 円

平成18年4月1日に退職手当制度の大幅改正があったため、仮に制度改正の前日に同じ理由で退職したと仮定した場合の額を計算した保障制度です。
(制度改正から17年経過するため、実際には、旧制度で計算した方が適用される方はいない。)

平成18年3月31日までの勤続年数	19 年	支給率 n	16.6563
平成18年3月31日の給料月額	小中学校教育職 2 級 26 号給 給料	413,504 円	
	調整額	0 円	
	計	413,504 円 o	
旧条例第5条の2による定年前特例			
率(1年)	定年	H18.3.31年 年齢	加算率
% × (年 -	歳)	= %
o	x	=	円 p
退職手当の額			
o又はpの額	支給率 n		
413,504 円 × 16.6563	=	6,887,446 円 q	

平成18年3月31日までの勤続期間	年 月	支給率 r	
平成18年3月31日の基本給月額	級 号給		
	給料	円	
	調整額(数)	円	
	扶養手当	円	
	調整手当	円	
	計	円 s	
一般の退職手当の額の特例の額			
基本給月額	支給率 r		
s 円 ×	=	円 t	
(q又はtの額)		6,887,446 円	

※退職手当の調整額について
勤続期間が9年以下の自己都合退職等の場合には退職手当の調整額は加算されません。
また、勤続期間が10年以上24年以下の自己都合退職等又は4年以下のその他退職の場合には退職手当の調整額の半額が加算されます。

本計算書における式は、一部少数点以下の数字を四捨五入して表記していますが、実際の計算においては途中で四捨五入をせず、額を確定する段階で1円未満を切捨てています。

— サンプル・2頁 —

勤続期間計算書

試算番号 サンプル

国又は他の地方公共団体の職員から、1日も間を空けず引き続いて本県の職員となり、在職期間が通算される場合(※)は、国又は当該地方公共団体の期間も含まれます。

※退職手当の支給を受けている場合や東京都などのように通算規定のない地方公共団体の在職期間は通算されません。

休職等で勤務しなかった期間がある場合、在職期間から除算します。

【全期間を除算する場合】

- ・職員団体の専従休職
- ・自己啓発等休業
- ・配偶者同行休業

【1/3を除算する場合】

- ・育児休業
(子が1歳に達した日まで)
- ・育児短時間勤務

【1/2を除算する場合】

- ・地方公務員法第28条第2項の規定による休職(公務上の場合を除く)
- ・地方公務員法第29条の規定による停職(懲戒処分による停職)
- ・教育公務員特例法第26条第1項の規定による大学院修学休業
- ・育児休業(上記の育児休業期間を除いた期間)

新制度による退職日までの勤続期間		新制度による特定減額前給料月額に係る減額日前日までの勤続期間		新制度施行日前日額	
在職期間	新制度による退職日までの勤続期間	在職期間	新制度による特定減額前給料月額に係る減額日前日までの勤続期間	在職期間	旧制度による平成18年3月31日までの勤続期間
①	昭和61年4月1日 から 令和6年3月31日 まで 38 年 0 月 計(a) 38 年 0 月		計(a) 年 月		昭和61年4月1日 から 平成18年3月31日 まで 20 年 0 月 計(a) 20 年 0 月
	全期間		全期間		全期間
	計 年 月		計 年 月		計 年 月
	1/3の期間 平成6年7月10日 から 平成7年1月31日 まで 0 年 6 月 平成10年8月15日 から 平成11年6月15日 まで 0 年 9 月		1/3の期間		
勤続期間 除算期間	計 1 年 3 月 × 1/3 = 0 年 5.00 月	勤続期間 除算期間	計 年 月 × 1/3 = 年 月	勤続期間 除算期間	
	1/2の期間(高齢者部分休業を除く)		1/2の期間(高齢者部分休業を除く)		1/2の期間(高齢者部分休業を除く) 平成1年5月28日 から 平成2年3月20日 まで 0 年 6 月 平成6年6月1日 から 平成7年3月31日 まで 0 年 9 月
	計 年 月 × 1/2 = 年 月		計 年 月 × 1/2 = 年 月		計 1 年 3 月 × 1/2 = 0 年 7.5 月
	高齢者部分休業 × 1/2 =		高齢者部分休業 × 1/2 =		
	計(b) 0 年 5.00 月		計(b) 年 月		計(b) 0 年 7.5 月
	差し引き(a-b) 37 年 7.00 月		差し引き(a-b) 年 月		差し引き(a-b) 19 年 4.5 月
	条例第9条第6項による勤続期間 37 年		条例第9条第6項による勤続期間 年		条例第9条第6項による勤続期間 19 年

在職期間から休職等の期間を除算した期間です。
サンプル2頁①の期間になります。

退職手当の調整額に係る職員の適用区分表

試算番号		サンプル			職務段階 加算割合	給料の特 別調整額 (管理職 手当)	経 験 年 月 数	退職手当 の調整額 の 適用区分	備 考
		適用給料表	級	除算月 該当					
1	令和 6 年 3 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 11	6	
2	令和 6 年 2 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 10	6	
3	令和 6 年 1 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 9	6	
4	令和 5 年 12 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 8	6	
5	令和 5 年 11 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 7	6	
6	令和 5 年 10 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 6	6	
7	令和 5 年 9 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 5	6	
8	令和 5 年 8 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 4	6	サンプル2頁⑧の調整額の 積算根拠です。 詳しくは、「退職後のガイド ブック」の4～5頁を参照
9	令和 5 年 7 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 3	6	
10	令和 5 年 6 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 2	6	
11	令和 5 年 5 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 1	6	
12	令和 5 年 4 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	37 0	6	
13	令和 5 年 3 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 11	6	
14	令和 5 年 2 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 10	6	
15	令和 5 年 1 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 9	6	
16	令和 4 年 12 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 8	6	
17	令和 4 年 11 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 7	6	
18	令和 4 年 10 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 6	6	
19	令和 4 年 9 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 5	6	
20	令和 4 年 8 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 4	6	
21	令和 4 年 7 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 3	6	
22	令和 4 年 6 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 2	6	
23	令和 4 年 5 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 1	6	
24	令和 4 年 4 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	36 0	6	
25	令和 4 年 3 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 11	6	
26	令和 4 年 2 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 10	6	
27	令和 4 年 1 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 9	6	
28	令和 3 年 12 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 8	6	
29	令和 3 年 11 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 7	6	
30	令和 3 年 10 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 6	6	
31	令和 3 年 9 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 5	6	
32	令和 3 年 8 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 4	6	
33	令和 3 年 7 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 3	6	
34	令和 3 年 6 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 2	6	
35	令和 3 年 5 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 1	6	
36	令和 3 年 4 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	35 0	6	
37	令和 3 年 3 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 11	7	
38	令和 3 年 2 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 10	7	
39	令和 3 年 1 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 9	7	
40	令和 2 年 12 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 8	7	
41	令和 2 年 11 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 7	7	
42	令和 2 年 10 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 6	7	
43	令和 2 年 9 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 5	7	
44	令和 2 年 8 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 4	7	
45	令和 2 年 7 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 3	7	
46	令和 2 年 6 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 2	7	
47	令和 2 年 5 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 1	7	
48	令和 2 年 4 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	34 0	7	
49	令和 2 年 3 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 11	7	
50	令和 2 年 2 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 10	7	
51	令和 2 年 1 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 9	7	
52	令和 1 年 12 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 8	7	
53	令和 1 年 11 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 7	7	
54	令和 1 年 10 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 6	7	
55	令和 1 年 9 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 5	7	
56	令和 1 年 8 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 4	7	
57	令和 1 年 7 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 3	7	
58	令和 1 年 6 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 2	7	
59	令和 1 年 5 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 1	7	
60	平成 31 年 4 月	小中教育職	2	×	1 0 %	なし	33 0	7	

職員番号
サンプル

氏名
サンプル

適用区分	月 数
3	0
4	0
5	0
6	36
7	24
8	0
9	0
合 計	60